

アムンディ・マーケットレポート

ECB 理事会について～今後の金融政策とユーロ相場の展望

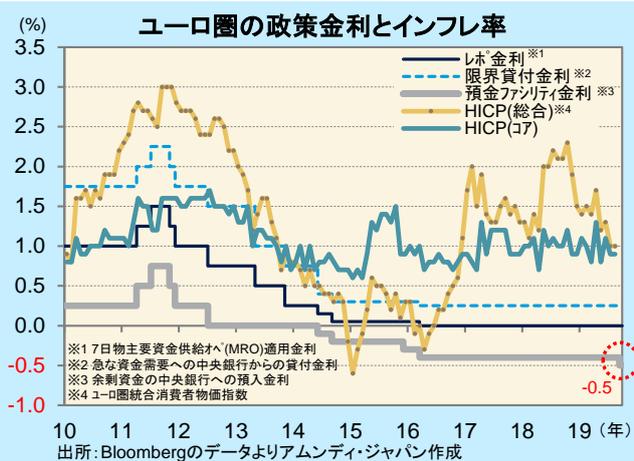
- ① 預金ファシリティ金利の引き下げのほか、資産購入再開など大規模な緩和パッケージを発表しました。
- ② 経済見通しでは、景気、物価双方で下方修正が目立ち、金融緩和強化の必要性が高まっています。
- ③ 年内に追加緩和もあり得ますが、景気重視の政策を徹底すれば、ユーロにはむしろ追い風と考えます。

大規模な緩和パッケージ

ECB(欧州中央銀行)は、12日の定例理事会を開き、金融緩和を決定しました。内容は、①預金ファシリティ金利を-0.1ポイント引き下げ-0.5%とする、②2018年で終了した資産購入プログラム(APP)の再開を決定、11月から月200億ユーロの資産購入を開始、③TLTRO[※]Ⅲ適用利率の緩和、④預金ファシリティ金利の2段階化、となります。

※Targeted Longer-Term Refinancing Operations の略

②は、民間債券も預金ファシリティ金利を下回る利回りで購入可能となります。③は、預金ファシリティ金利に対する上乗せ金利(+0.1%)を撤回しました。④は、0%と-0.5%の2段階とし、資金余剰の金融機関の準備預金(必要額の6倍まで)に対してマイナス金利を免除するとしました。また、2020年前半まで続けるとしていた政策金利を、インフレ目標(+2%弱)で安定的に推移するまで続けると方針を変え、さらなる長期化が示唆されました。

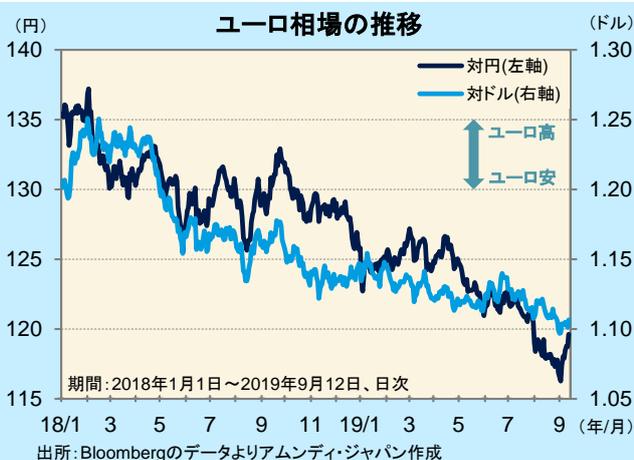


同日発表された2019～2021年の経済見通しは、前回の6月時点と比べると、実質GDP成長率は2019年と2020年が下方修正、インフレ率は全年下方修正されました。特に2020年のインフレ率は+1.4%→+1.0%と修正の幅が大きく、金融緩和強化の必要性が高まっています。

景気重視を徹底すればユーロに追い風

市場は、緩和措置をある程度織り込んでいたため、ユーロ相場は結果的に小動きでした。ドラギ総裁による事実上の最後の緩和措置となりますが、大規模な緩和パッケージにすることで、11月に就任するラガルド次期総裁は、動きやすくなったと思われます。

APPは、欧州債務危機の時に最大800億ユーロまで拡大した実績があり、利下げの実績も最後に残したことで、新総裁が状況次第で追加の緩和措置を打ち出しやすくなったと思われます。ちなみに市場では、年末までにさらに0.1%引き下げることが平均的な予想となっています。ECBが景気を重視する政策スタンスを徹底すれば、むしろ景気回復に対する期待が高まり、ユーロには追い風になるのではないかと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込) ※消費税率10%の場合は3.85%]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込) ※消費税率10%の場合は2.254%]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1909054>